

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00362)

事務事業名称	防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	350	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	355					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
令和 5年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物権利者等	根拠法令等 (1) (2)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線等沿道の建物の不燃化を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地域活動・庁内検討部会等の開催回数 防災まちづくりニュース等の発行回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	不燃化特区において、老朽建築物除却や不燃化建替え助成制度の利用を促進し、不燃領域率の向上を図る。 ○方南一丁目地区において、防災まちづくり計画を策定し、道路拡幅や公園等の基盤整備を図る。 阿佐谷南・高円寺南地区において、優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。 震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化を促進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	木造住宅密集地域の不燃領域率（不燃化特区） 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率 ÷ 100) × 不燃化率【行政】 震災救援所周辺等の助成件数 建築物の不燃化（耐火・準耐火建築物）建替えへの助成件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	5	5	5	7	9	6	128.6	83.5
活動指標 (2)	2 回	6	6	7	6	6	6	100.0	
成果指標 (1)	3 %	62.2	63.2	62.8	64.2	63.6	65.2	99.1	
成果指標 (2)	4 件	90	70	52	145	28	145	19.3	
事業費	5 千円	502,165	202,902	160,945	155,900	130,157	291,799	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	45,887	33,956	36,266	37,431	39,009	37,670	○予算執行率が83.5%となった主な理由は、震災救援所周辺等の助成件数が少なかったことが挙げられます。 ○事業費が増加した主な理由は、令和6年度から不燃化特区の建替促進助成を拡充することが挙げられます。 ○震災救援所周辺等の助成件数については、令和5年度から対象区域を拡大し目標値を上げたもの実績件数が伸び悩んでいる主な理由は、建築資材の高騰等による建替え件数低迷や耐火建築物等の建替率緩緩和利用の影響等が考えられます。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	548,052	236,858	197,211	193,331	169,166	329,469		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	268,829	65,572	51,897	56,621	47,682	92,660	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	268,829	65,572	51,897	56,621	47,682	92,660	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	279,223	171,286	145,314	136,710	121,484	236,809	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 350

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	震災救援所周辺等の建築物不燃化助成	28	件	32,500
	不燃化特区支援 (杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	50	件	65,639
	方南一丁目地区防災まちづくり計画の検討	1	件	8,437
	その他 (優先整備路線 (馬橋通り) 道路拡幅用地取得 ほか)			23,581
取組成果	<p>令和5年度は不燃化助成等を78件実施し、不燃領域率の向上を図りました。建築物不燃化助成は令和5年度から拡大したエリアを含む対象区域内全戸へのチラシ配布やGISへの対象区域表示等を行い、制度の周知を図りました。不燃化特区においては専門家による建替え相談会等を開催し、令和6年度から建替促進助成を拡充するため要綱を改定しました。また、防災まちづくりフェア等でのパネル展示等を通して防災への機運を高めました。方南一丁目地区では、防災まちづくり計画の策定に向けて、オープンハウスの開催等を通して、地域住民の意見聴取に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>地域活動・庁内検討部会等については、方南一丁目地区防災まちづくり計画の策定に向けたオープンハウスの開催や庁内推進チームを開催し、目標回数を達成しております。令和6年7月の防災まちづくり計画策定を目指し、更なる意見聴取と庁内調整が課題です。策定以降は、防災まちづくり計画に基づく空地の確保や道路拡幅整備等により不燃領域率の向上を目指します。防災まちづくりニュース等の発行については、阿佐谷南・高円寺南地区、方南一丁目地区それぞれの地区においてニュースを発行し、目標回数を達成しております。今後も定期的なニュースの発行等により制度の利用促進を図ります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>建築物不燃化助成制度については、令和5年度から対象区域を拡大したものの、建築資材の高騰等や建替え件数低迷や耐火建築物等の建べい率緩和利用の影響等もあり助成件数が伸び悩んでいます。不燃化特区の不燃領域率は令和4年度に比べて0.8ポイント上昇し、ニュースやイベント等を通して周知・啓発した制度の活用による成果が表れていますが、目標達成に向けた更なる不燃化の促進が課題となっています。どちらも令和7年度末の助成期間終了を見据え、除却・建替え意識の啓発につながる周知などを検討する必要があります。また、建替困難敷地解消に向けた取組としては、戸別訪問等による建替え意向調査や検討優先度の設定等を行いました。令和4年度から3か年に亘る調査結果を踏まえ、建替困難敷地を解消する方法の検討が課題です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>不燃化特区支援助成については昨年を上回る申請件数となっており、制度拡充の効果がみられます。震災救援所周辺等の不燃化助成については、令和5年度から拡大した地域やGIS表示で周知強化した地域を中心に、申請件数が伸びています。建替困難敷地解消に向けた取組としては、昨年度まで未訪問の住戸へ戸別訪問による建替え意向調査を行い、過年度の調査結果データと統合する予定です。方南一丁目地区では防災まちづくり計画を策定しました。策定後は、計画の周知に向けた取組を進めております。阿佐谷南・高円寺南地区では馬橋通りの道路拡幅整備を行いつつ、新たなに用地取得に向けた折衝を開始しました。また、密集事業の延伸に向けた整備計画の作成等を進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>不燃化特区支援助成及び震災救援所周辺等の不燃化助成については、助成事業一覧の作成等により制度周知を強化しつつ、令和8年度以降の助成制度改定を視野に入れた検討を開始します。不燃化特区内の建替困難敷地解消に向けては、調査結果の統合データを基にした解消方法の検討を、来年度にかけて進めます。方南一丁目地区では、密集事業を導入するため、基盤整備手法やまちづくりルール等の検討を進めます。基盤整備を進めるにあたっては3D都市モデル等を利活用した防災イベントを開催し、住民の理解促進及び機運醸成を図ります。阿佐谷南・高円寺南地区では、馬橋通りの道路拡幅用地取得・整備を進めつつ、防災まちづくり計画を延伸します。また、地元住民で構成されるまちづくりを進める会と連携しつつ、新たな道路拡幅用地・空地の確保に向けた情報収集に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>不燃化特区支援助成及び震災救援所周辺等の不燃化助成については、制度終期である令和7年度末までは現行計画値の達成を目指しつつ、令和8年度以降の助成制度において助成対象や助成地域、計画値の改定を視野に入れて検討します。建替困難敷地解消に向けた取組として令和7年度は委託を行わず、統合した調査データに基づき、都の補助事業と連携を図りながら解消方法と令和8年度以降の業務体制を検討します。方南一丁目地区では、令和8年度に密集事業を導入するため整備計画の作成等を行います。また、地域住民と意見交換を図りながら、まちづくりルールの検討を進めます。また、基盤整備の理解促進を図るため、3D都市モデルの仮想空間上に空地等を整備したうえで、防災上の効果等を伝えるための住民向け防災イベントを開催します。阿佐谷南・高円寺南地区では、令和6年度折衝中の馬橋通り拡幅用地1件の取得と道路整備を行います。また、まちづくりを進める会との意見交換会は委託せずに継続します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00366)

事務事業名称	不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	353
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	358		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	令和 4 年度末でサービス廃止のため対象なし	根拠法令等 (1) (2)	杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○不燃化促進住宅は、杉並区内で自己居住用住宅を耐火性能の高い建物に建替える際の一時移転居住用住宅である。 ○令和 4 年度末でサービスを廃止した。跡地活用方針が決まるまでの施設保全として、きめ細かな維持・管理に努める。 	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設の清掃・修繕を適正に行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								74.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,446	2,306	1,442	1,222	904	1,150		特記事項 ○予算執行率が74.0%となった主な理由は、修繕工事を必要とする劣化等がなかったことが挙げられます。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,128	5,044	5,114	4,981	5,123	5,123	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,574	7,350	6,556	6,203	6,027	6,273		
財源	受益者負担分	9 千円	2,523	2,172	1,866	0	0	7	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,523	2,172	1,866	0	0	7	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,051	5,178	4,690	6,203	6,027	6,266	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 353

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託		2	棟
	その他 (光熱水費ほか)			89
取組成果	馬橋不燃化推進住宅と和田不燃化促進住宅の施設保守管理委託を行いました。また、跡地活用に向けて関係課と調整を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	馬橋不燃化推進住宅と和田不燃化促進住宅の施設保守管理委託を行っております。
事業の方向性・改善策	令和5年度に引き続き、施設の維持管理を行いつつ、関係課と連携して跡地活用に向けた検討を継続します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00386)

事務事業名称	耐震化の促進				款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	373	
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係		連絡先電話番号	3327		昨年度整理番号	378					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和5年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

令和5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	耐震診断助成等件数（旧耐震基準建築物） 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数（旧耐震基準建築物） 区が助成した耐震改修等の件数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)	
活動指標(1)	1 件	153	240	164	240	236	190	98.3	51.6	
活動指標(2)	2 件	68	93	50	153	62	120	40.5		
成果指標(1)	3 %	92.9	94.0	93.7	94.5	94.6	95.0	100.1		
成果指標(2)	4									
事業費	5 千円	1,473,191	1,335,593	584,167	918,954	474,601	860,145	特記事項		
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	51,310	46,676	48,134	54,889	50,159	55,349	予算執行率が50.9%となったのは、建築材料の納入遅延や原材料費の高騰により想定した工事費が高額となったため、工事の延期等により想定していた耐震改修申請が減少したことによるものです。 活動指標の件数と主な取組の件数が異なるのは、活動指標は旧耐震基準建築物の件数、主な取組では旧耐震基準建築物と新耐震基準建築物を合わせた件数を記載しているためです。 活動指標(2)の計画値について、助成対象地域が拡大したため、目標件数を変更しました。	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807		
総事業費(5+6+7)	8 千円	1,528,176	1,385,944	635,979	977,521	528,567	919,301			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	1,179,615	988,022	442,748	555,436	354,675	557,463		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	1,179,615	988,022	442,748	555,436	354,675	557,463		
	差引：一般財源(8-12)	13 千円	348,561	397,922	193,231	422,085	173,892	361,838		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 373

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築物への耐震診断支援・助成	310	件	26,950
	建築物への耐震改修等工事費助成	85	件	421,897
	改修工事の設計審査等及び現場検査業務委託	109	件	7,941
	一般緊急輸送道路沿道建築物及び所有者調査業務委託			7,601
	その他 (パンフレット作成ほか)			10,212
取組成果	<p>昭和56年5月以前の建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた要件を満たす木造住宅について、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行うほか、建物内に設置する耐震シェルター等に助成を実施しました。さらに、耐震化に関する普及啓発として、杉並区住宅耐震化緊急促進プログラムに基づき、木造住宅等へのポスティングに取り組みました。</p> <p>また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震補強設計や耐震改修及び除却の助成を行い、さらに、一般緊急輸送道路沿道の建築物について、対象建築物を抽出し、所有者を把握しました</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>建築物の耐震化は杉並区耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に進めています。耐震化を進めるためには、建物所有者自らが主体的に取り組むべき問題であるという意識を持つことが不可欠であるため、普及啓発に力を入れるとともに、区ではこれまで建物所有者が行う耐震化の取組に財政的支援を行うとともに相談体制の整備を行ってきています。</p> <p>しかしながら、令和5年度は、原材料費の高騰により工事費が想定よりも高額となったことによる工事の延期や、物価高騰による日常の家計への圧迫等が影響し、建物にかかる費用が減ったことなどから、耐震改修等の助成件数が減少しました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>今後も引き続き、特定緊急輸送道路沿道建築物については、東京都と連携し戸別訪問を実施し、一般緊急沿道建築物については昨年度抽出した対象建築物の所有者に対し、戸別訪問を実施し、耐震化の必要性や助成制度の啓発及び周知を図り、沿道建築物の耐震化を促進します。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>多発する地震の影響から耐震化への区民の意識は高まっており、この機を捉えた区の掲示板へのポスター掲示やチラシの各戸配布による助成制度の周知、また診断申請において電子申請も可能としたこと等により、昨年度に比べて、診断等の申請件数が増加しています。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震改修の取組を促すため、建物所有者へダイレクトメールを発送するとともに、東京都と連携して個別訪問を実施しました。耐震改修等予定していた3件については、設計変更や工事着手の遅れから、工事完了の遅延が見込まれております。</p> <p>一般緊急輸送道路沿道建築物については、昨年度に実施した所有者調査に基づき、アンケート調査や個別訪問を実施し、耐震化への意識啓発や拡充した助成制度の周知等を図ります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>首都直下地震等の発生に備え、既存建築物の耐震改修や除却による耐震化は重要であり、杉並区耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に進める必要があります。</p> <p>今後とも耐震診断後に耐震改修を実施していない建物所有者に向けて、耐震化の重要性の啓発や耐震改修助成制度の周知を図り、耐震化を促進します。</p> <p>また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、住民の合意形成や資金計画等個別の事案や耐震化へ取組状況に応じた対応を行い、一般緊急輸送道路沿道建築物については、建物所有者へ耐震化の重要性や助成制度に関する周知啓発を行い、耐震化を促進していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区耐震改修促進計画に基づく建築物の耐震化の目標達成に向け、耐震改修や除却費用に対する助成を実施していきます。また、令和7年度に改定予定の東京都耐震改修促進計画を踏まえ、杉並区耐震改修促進計画についても改定を検討します。</p> <p>木造住宅については、令和6年能登半島地震等を踏まえ、さらなる耐震化の支援を検討するとともに、耐震化の重要性への意識啓発や助成制度の周知のため、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づくポスティング等を実施します。特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震化が困難な建物が残っていることから、戸別訪問等により建物所有者の耐震改修等への取組状況の把握に努め、個々の状況に応じた相談に対応することで耐震改修や除却を促進します。一般緊急輸送道路沿道建築物については、建物所有者へ耐震化の重要性等を周知し、耐震アドバイザーの派遣等により耐震化に関する相談に丁寧に対応することで耐震化を促していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00767)

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業			款	05	項	01	目	04	事業	010	整理番号	375
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係			連絡先電話番号	3328		昨年度整理番号	380		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内全域の道路に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ブロック塀等改修等助成件数 区が助成した撤去又は撤去新設の件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	危険ブロック塀等改善率 区で把握している危険なブロック塀の改善率

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	31	48	24	48	32	48	66.7	77.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	31.58	0.00	47.37	0.00	54.39	60.00	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	14,972	32,790	14,202	21,907	16,917	21,823	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,510	8,343	8,568	8,318	8,706	8,371	執行率が77.2%である理由は、建設費の上昇による工事時期の延期等が要因の一つとして考えられます。 前年度より事業費が増加した理由は、町会・自治会を通じた回覧や掲示板の活用等による助成制度の普及啓発、また近年の地震多発によりブロック塀所有者の関心が高まったこと等が要因として考えられます。 また成果指標については、事業開始当初、区で把握していた通学路・避難路にある危険ブロック塀の改善の進捗状況を測るもので、今年度から設定しました。最終的には概ね解消である80%を目標としていきます。(過年度・計画の欄は0となります。)
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	23,482	41,133	22,770	30,225	25,623	30,194		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	6,511	9,084	6,019	6,581	8,134	6,581	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,511	9,084	6,019	6,581	8,134	6,581	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	16,971	32,049	16,751	23,644	17,489	23,613	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 375

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ブロック塀等改修工事費助成	32	件	16,669
	その他 (チラシ作成ほか)			248
取組成果	<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震で起きたブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀等を解消するため、ブロック塀等の撤去・撤去新設費の一部を助成したほか、区民向けにブロック塀等無料相談会や防災イベントを開催するとともに、町会・自治会を通じたチラシ回覧や掲示板の活用により、ブロック塀等の安全対策の周知に努めました。</p> <p>また、これまで調査等で把握した危険ブロック塀等について、6月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者に助成制度の案内や改善の必要性を周知し、改善を促しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>危険ブロック塀等の解消のため、撤去・撤去新設費用の助成を行うとともに、助成制度の利用促進に努めたこと等により、一定の改善は図られております。一方で、経年劣化や樹木の圧迫等による傾斜・破損等が進み、危険な状態になるブロック塀等もあります。こうしたことから、平成30年の事業開始以降の変化を含めた現状を把握するため、通学路・避難路における現況調査を行い、より効果的な事業の推進を図ってまいります。</p> <p>また、塀の安全対策を更に促進するため、専門家の知見や民間活力等により、様々な相談内容にきめ細かく対応し、改善まで円滑に繋がるような仕組み作りを検討します。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>事業の普及啓発の面では、ブロック塀等の倒壊による人的被害や避難・救急救命への障害について、所有者の認識不足や、助成制度の周知不足が課題となっております。</p> <p>今後も、関係部署との連携による情報収集に努めると共に、所有者への戸別訪問の他、区広報、町会・自治会を通じた掲示板等の活用、防災イベントの開催等様々な機会を捉え、引き続き周知活動を行い、所有者の当事者意識の醸成と助成制度の利用促進を図ってまいります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区内の道路に面するブロック塀等の撤去新設等費用の助成を実施するとともに、区民から寄せられた塀の安全性に関する相談等に対応し、現場調査や助成制度の説明等を行っています。また、相談会や防災イベントを開催するとともに、区広報、町会等を通じたチラシの回覧、掲示板等の活用により助成制度を周知しています。通学路に面する危険ブロック塀については、教育委員会等と連携して情報収集を図っております。また、これまでの調査等で把握した危険ブロック塀等については、夏期に現場調査を実施し、改善の必要性や助成制度の周知に努めております。</p> <p>助成申請の状況については、物価高騰等により工事に取組めない等との声もあり、昨年度と比較して件数は伸び悩んでおります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ブロック塀等安全対策支援事業については、今年度見直し時期となりますが、首都直下地震等の発生に備え、危険ブロック塀の安全対策を進めることは重要であるため、引き続き危険ブロック塀等の撤去・撤去新設費用の助成を実施することを計画しています。なお、助成制度のあり方や期間等を検討するとともに、平成30年の事業開始以降の変化を含めた現状を把握するため、通学路・避難路における現況調査を行い、目標を設定し、より効果的な事業の推進を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>これまでの取組により一定の改善は図られておりますが、危険ブロック塀についての相談等は寄せられており、まだ解消までには至っておりません。</p> <p>このため、これまでのブロック塀等安全対策支援事業を見直し、助成制度、期間等を検討します。また、通学路・避難路等におけるブロック塀等の現状を把握するため、現場調査を実施し、事業の目標を設定するとともに、効果的な事業の推進につなげてまいります。</p> <p>なお、事業を進めるため、通学路や避難路に面する危険ブロック塀等について、学校と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対する戸別訪問のほか、区広報や町会・自治会を通じたチラシの回覧、防災イベントの開催等により積極的に助成制度を周知し、危険なブロック塀等の解消を促進します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00406)

事務事業名称	狭あい道路拡幅整備				款	05	項	03	目	01	事業	011	整理番号	394	
現担当課名	狭あい道路整備課		係名	狭あい道路係		連絡先電話番号	3472		昨年度整理番号	399					
上位施策No・施策名	01 強くなややかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 5年度担当課名	狭あい道路整備課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者	根拠法令等	(1) 建築基準法第42条第2項 (2) 狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。	活動指標	道路拡幅整備距離
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点整備路線及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。	指標名 (1)	道路拡幅整備件数
		指標説明	
		成果指標	道路拡幅整備率
		指標名 (1)	整備延長距離 (累計) ÷ 42条2項道路総延長距離 (614km) 【行政】
		指標説明	
		指標名 (2)	突出電柱の移設本数 (平成24年度からの累計)
		指標説明	突出電柱118本のうち、移設が完了した本数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 m	7,009	10,000	6,671	10,000	5,994	10,000	59.9	95.9
活動指標 (2)	2 件	576	570	549	570	518	570	90.9	
成果指標 (1)	3 %	40.7	42.8	41.7	44.5	42.7	46.0	96.0	
成果指標 (2)	4 本	61	118	62	118	64	118	54.2	
事業費	5 千円	1,082,929	1,197,649	1,123,554	1,177,684	1,129,674	1,372,202	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	170,532	156,714	161,472	169,648	182,183	162,799	
	上記以外の職員	7 千円	11,025	11,025	11,034	7,356	7,614	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,264,486	1,365,388	1,296,060	1,354,688	1,319,471	1,542,615		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	273,176	274,500	285,445	274,500	214,448		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	273,176	274,500	285,445	274,500	214,448		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	991,310	1,090,888	1,010,615	1,080,188	1,105,023		
							1,268,115		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 394

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	狭あい道路拡幅整備工事	5,994	m	905,687
	測量委託	581	件	154,064
	拡幅整備助成	441	件	57,831
	その他 (事務費、通信運搬費ほか)			12,092
取組成果	<p>狭あい道路 (2項道路) については、518件、延べ5,994mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問により協力が得られた35件、延べ327mの整備を行いました。その結果、区内の狭あい道路 (2項道路) の総延長 (約614km) に対する拡幅整備率は42.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱のセットバックに取り組みました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和5年度までの整備延長は約262kmを超え、区内の狭あい道路 (2項道路) の総延長約614kmに対する整備率が42.7%となりました。</p> <p>しかし、事業開始から35年以上経過し整備率も4割を超えたこともあり、建築確認申請件数が横ばいにもかかわらず、拡幅整備件数・延長ともに減少傾向にあります。また、区からの折衝による拡幅整備も行っていますが、物価・資材の高騰から相手方の費用負担も増加するなどの影響を受け、全体の整備延長は目標の1万mに遠くおよばない状況です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>直近10年の整備状況を見れば、H27年度の拡幅整備件数661件 (延長8,723m) をピークに減少傾向が続いており、今後も景気等の影響により、多少の増減はあるものの、整備件数、延長とも大幅な増加は見込めない状況です。</p> <p>そのため、既存の重点整備路線や整備地区に加え、令和4年度に追加した新たな重点整備路線を軸に、拡幅整備への協力依頼、及び意向調査のため戸別訪問を積極的に行い、整備促進を図っていきます。また、電柱等については、設置事業者と連携し区民への働きかけを丁寧に行い、適切な位置へ迅速に移動していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月末までの事前協議申請件数については、前年度と比較し同数程度ですが、拡幅工事による整備延長は、現時点で前年比約1割増となっています。今後の動向は、資材価格高騰など経済状況による影響にも左右されますが、年度末の整備費執行率は9割以上と見込んでいます。</p> <p>また、助成金の執行率については、戸別訪問や相談案件による助成対象箇所増加により前年度同様にほぼ10割を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>狭あい道路の拡幅整備は、建築工事の動向に大きく影響されます。申請件数は、直近3年では700～800件を推移しており、令和5年度も769件でした。また、整備延長についても5,994mと目標の10,000mには遠くおよばない状況です。そのため、戸別訪問などの折衝により、建物の建替えを伴わない拡幅整備を更に推進していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>防災上の観点からも、狭あい道路の拡幅整備は重要な事業です。建物の建替えによる整備延長が減少傾向の中、重点整備路線及び整備地区を中心に戸別訪問を実施し、助成制度を活用した折衝により、建物の建替えを伴わない拡幅整備を推進していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00695)

事務事業名称	水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	395	
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	400					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04							
令和 5年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	台風や大雨による水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透施設の設置箇所数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	既設雨水樹の浸透化 (非開削工法) を行い、雨水浸透能力の強化を図る。 改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	雨水浸透施設の浸透量 設計浸透量1.442 × 設置箇所数 (m ³ / h) 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 箇所	38	40	37	40	30	40	75.0	94.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 m ³ / h	54	57	53	57	43	57	75.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	16,494	19,027	15,826	19,027	17,894	18,670	特記事項 指標 (1) の雨水樹浸透施設については、非開削工法により既存の雨水樹の浸透化を図っています。 指標 (2) については、事業の成果を表す指標として適さないため、削除しました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,253	2,002	2,163	2,080	2,093			0
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	18,747	21,029	17,989	21,107	19,987	18,670			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,747	21,029	17,989	21,107	19,987	18,670			

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 395

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	雨水樹の浸透化 (非開削工法)		30	か所
	改良型グレーチング蓋の設置	10	枚	146
	横断U形溝・雨水樹新設等	1	か所	4,199
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は、雨水浸透能力の強化のため雨水浸透化30か所、雨水排水能力の強化のため改良型グレーチング10枚及び横断U形溝1か所を整備しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域で、その効果が期待できます。</p> <p>一方で、東京都の事業が完了するまでにはまだ時間を要することから、水害多発地域において道路冠水などを防ぐため雨水排水能力や雨水浸透能力の強化策について、グリーンインフラを活用をしていくため、令和6年度に協定を締結した、流域治水の専門家と連携して検討を進めていく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、被害の多い地域を中心に改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化 (非開削工法) 整備を順次行っています。</p> <p>予算については、概ね予定通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>雨水排水能力の強化における道路排水施設の設置及び雨水浸透能力の強化については、今後も浸水被害軽減のためグリーンインフラの活用を踏まえ、計画的に取組を継続していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後、起こりうる台風やゲリラ豪雨等に対し、より浸水被害の対策が求められるため、道路排水施設の増強と、グリーンインフラの活用を踏まえ雨水浸透施設を増加するなど、雨水排水の浸透化を強化していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00408)

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良				款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	396	
現担当課名	土木計画課		係名	施設整備グループ		連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	401					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	03							
令和 5年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区が管理する橋梁の利用者・地域住民	根拠法令等	(1) 道路法 (2) 地方自治法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	活動指標	長寿命化修繕橋梁数 耐震補強整備橋梁数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 長寿命化修繕橋梁整備率 指標説明 長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数【行政】 指標名 (2) 耐震補強整備橋梁整備率 指標説明 耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 橋	4	3	3	4	4	4	100.0	86.0
活動指標 (2)	2 橋	1	1	1	1	1	1	100.0	
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
成果指標 (2)	4 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
事業費	5 千円	99,132	110,744	71,966	223,386	192,070	310,812	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	30,786	12,515	13,475	12,477	13,394	10,882	事業費が前年度に比べ増額となった主な理由は、5年に1度の橋梁定期点検の実施による増と、都施工の河川改修に伴う区管理橋架替工事の建設負担金 (拡幅改良工事分) の増によるものです。執行率が、90%未満となった主な理由は、修繕設計委託と橋梁定期点検委託の契約差金や、修繕工事の設計差金、都施工の河川改修に伴う区管理橋架替工事の建設負担金について年度協定額と清算額の落差金によるものです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	129,918	123,259	85,441	235,863	205,464	321,694		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	4,015	0	0	15,510	11,445	14,300	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4,015	0	0	15,510	11,445	14,300	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	125,903	123,259	85,441	220,353	194,019	307,394	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (Do)

整理番号 396

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	橋梁定期点検委託	1	件	48,178
	橋梁長寿命化修繕等工事	1	件	30,239
	橋梁修繕等設計委託	1	件	11,000
	高井戸一号跨線橋耐震補強詳細検討業務委託	1	件	19,800
	その他 (橋梁架替工事 (都施行) 建設負担金の支出ほか)			82,853
取組成果	<p>令和5年度は、橋梁白書に基づき5年に1度の橋梁定期点検を河川橋梁を対象に行いました。また、実行計画に基づく橋梁長寿命化修繕工事4橋と耐震補強工事1橋、長寿命化修繕設計3橋と耐震補強設計1橋を行うとともに、過年度の検討結果を踏まえ、荻窪西口連絡橋の修繕設計と、高井戸一号跨線橋の耐震補強詳細設計を行いました。東京都施工の河川事業に伴う区管理橋の架替えについては、拡幅改良工事分の建設負担金3橋を支出しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区管理橋梁 (123橋) の多くが1960～1970年代に集中して架設され、その多くが架設後50年以上の高齢期を迎えています。</p> <p>現在のところ管理橋梁の健全性は概ね良好な状態を維持していますが、今後、高齢化に伴う安全性の低下や、将来の架替え時期の集中などが懸念されています。そのため区では、橋梁白書を策定し長寿命化修繕計画に沿って、定期的な点検を実施し、悪くなる前に対策を講じる予防保全型の維持管理の強化を図ることで、橋梁の健全性の維持と、長寿命化による架替え時期の集中の解消を目指しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>また、切迫性が指摘されている首都直下地震等に備え、耐震補強 (落橋防止システム) の整備についても計画的に行っていきます。</p> <p>これら橋梁の修繕・補強等の取組について、国の方針を踏まえ、可能な限り新技術等の積極的活用を図るとともに、維持管理コストの縮減に努めながら、将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度施工予定の案件 (委託4件・工事3件) のうち、橋梁点検や設計等の委託3件と修繕等の工事2件については、7月末までに契約締結し業務に着手し、残りの案件についても9月上旬までに契約締結し業務に着手しています。</p> <p>東京都施工の河川改修工事に伴う区管理橋の架替えについては、4橋 (神通橋・大成橋・西田端橋・番屋橋) の拡幅改良分の建設負担金を支出する予定であり、神通橋については、架替えが完了し精算額の算定を進めています。工事継続中の大成橋及び令和6年度が初年度となる西田端橋、番屋橋については、第二四半期中に令和6年度及び7年度中の支出負担額の見込額を確定させるように、東京都と工事の進捗や工事発注時期の状況を共有しながら協議を進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>架設後50年以上の高齢化橋梁が増加していくなか、橋梁を適切に維持管理していくためには、5年ごとの定期点検の実施と、その結果を踏まえた長寿命化修繕計画や日常維持管理のあり方の見直しを繰り返し行っていく、予防保全型の維持管理がこれまで以上に重要となります。令和5年度・6年度の定期点検結果を踏まえ、令和7年度に橋梁白書及び長寿命化修繕計画の更新を図る予定です。更新に当たっては、これまでの対策工法の効果検証、新工法活用の有効性、施工方法の見直し、近年の資材高騰などを踏まえたライフサイクルコストの見直しなど、今後の発注形態のあり方も視野に入れながら、検討を進めていく必要があります。また、最新の技術的知見に基づき、既設橋梁の耐震補強を代表とした補強改良あり方についても検討を進め、橋梁の維持管理の改善に努めてまいります。</p>

令和 7年度の方針 (Action)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も橋の高齢化、資材価格の高騰、労務費の上昇など懸念されるなかであって、将来に渡り、橋の安全性や健全度を確保していくためには、計画 (Plan) 実行 (Do) 評価 (Check) 見直し (Action) のPDCAサイクルによる予防保全型の維持管理を、予算の平準化を図りながら継続していく必要があることから、見直しの年に当たる令和7年度に、橋梁白書、長寿命化修繕計画を更新します。</p> <p>さらに、現在、東京都が進めている河川改修工事に伴い架替えを行う橋のなかで、「すぎなみの道づくり (道路整備方針) 」に基づき拡幅整備が必要な橋については、架け替えの機会を捉えて、東京と協定を結び、拡幅改良分の建設費を負担することで、安全で快適な道路ネットワークの確保に努めてまいります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00409)

事務事業名称	河川維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	397
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	3315-4178		昨年度整理番号	402			
上位施策No・施策名	01 強くなややかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04					
令和 5年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	根拠法令等 (1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心・快適に利用できる歩行空間を提供する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	河川内における清掃回数 河川沿い通路における除草回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。 河川管理施設の点検を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	みどりや水（河川等）とのふれあいを良いと感じる区民の割合【区民】 【上昇を目指す】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回/年	15	15	15	15	15	19	100.0	78.6
活動指標 (2)	2 回/年	9	9	9	9	9	9	100.0	
成果指標 (1)	3 件	75.8	0	77.5	0	76.2	0	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	209,545	159,434	132,629	182,649	143,564	178,607	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	31,158	21,981	22,948	25,027	25,381	0	執行率が9割に満たなかった理由については、河川管理施設点検委託や神田川河川環境改善工事などの入札落差金合計が予算現額の15%以上あり執行率が下がっています。 成果指標（ 1 ）については杉並区区民意向調査へ変更しました。また、成果指標（ 2 ）については、事業の成果を表す指標として適さないため、削除しました。
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	244,378	185,090	159,255	211,354	172,752	178,607		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	244,378	185,090	159,255	211,354	172,752	178,607	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 397

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	河川環境保全委託		3	川
河川維持工事 (河川浚渫工等含む)		812	m ²	20,189
河川管理施設点検委託		3	川	6,710
河川樹木維持委託		3	川	22,042
	その他 (修繕費、設計等事務費ほか)			60,666

取組成果

令和5年度は、河川維持工事で河川管理用通路の舗装補修を812m²行いました。また、水害対策の一環として善福寺川と神田川の浚渫工事を行いました。河川管理施設については、施設の老朽から起こる護岸の洗堀や管理用通路の陥没等による事故を未然に防ぐため、点検を実施しました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	3河川の河川施設については、今後も老朽化が進行し、河床の洗堀による護岸の崩壊や管理用通路の陥没等が発生する可能性があるため、毎年実施する河川施設点検結果を基に、事故を未然に防ぎ且つ効果的・効率的に維持管理を行う必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	河川管理施設について、歩行者の安全を確保するための管理通路の維持補修や水害対策の一環となる河床浚渫工事、施設点検を順次行っています。予算については、概ね予定通り執行しています。
事業の方向性・改善策	3河川の河川施設は、老朽化が進行しているため、今後も施設点検により判明した危険個所の改善を確実にしていく必要があります。また、近年雑草の成長が早いことから、除草回数を増やすなど、河川管理用通路の適切な管理が必要です。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川の施設は、全体的に老朽化が進行し、護岸の洗堀、管理用通路の陥没等が発生しているため、令和6年度に実施する河川施設点検の結果によっては、大規模な補修等が必要になる可能性があります。</p> <p>河川の樹木については、河川通路の安全確保をするため、今後も大木化・老木化が進行する樹木に対し、定期的に樹木診断等を行い、伐採や強剪定などの対策が必要です。</p> <p>また、みどりや水 (河川等) とのふれあいを良いと感じる区民がより一層増えるよう、清掃や除草の回数を状況に応じて増やす必要があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00411)

事務事業名称	水防対策			款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	399
現担当課名	土木計画課		係名	土木調整グループ			連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	404		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04					
令和 5年度担当課名	土木計画課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産	根拠法令等 (1) (2)	水防法第3条 (市町村の水防責任) 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	水防態勢の回数 過去3年の実績より平均値を指標値とする。 雨量・水位観測装置の保守点検回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 ○河川ライブカメラの保守点検や機器の増設等を行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	水害被害件数 水害によるり災証明発行件数【行政】 河川水位・雨量計の稼働率 河川水位・雨量計の年間に占める稼働時間 (定期点検を除く)【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	20	15	16	17	7	14	41.2	90.3
活動指標 (2)	2 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
成果指標 (1)	3 件	0	0	1	0	7	0	0.0	
成果指標 (2)	4 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
事業費	5 千円	45,813	112,926	103,693	103,805	93,736	55,177	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,825	9,335	9,813	11,311	12,483	8,371	大雨・洪水注意報が発令された際には、必ず水防態勢をとっているため、成果指標 (1) については、水害被害件数0を目標とする新たな指標に変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	368	381	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	54,638	122,261	113,506	115,484	106,600	63,548		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	54,638	122,261	113,506	115,484	106,600	63,548	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 399

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	水防情報システム保守点検	2	回	6,054
	水防情報システム改修 (スピーカー柱建替1か所、水位計交換9か所等)			63,800
	河川ライブカメラ等保守点検	2	回	4,279
	気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託			4,289
	その他 (維持管理経費ほか)			15,314
取組成果	<p>令和5年度は、5月20日に区内消防署等と合同水防訓練を開催し、他機関との円滑な水防活動の実施に備えました。また、水防活動として、気象情報収集や土のう積み等を行う7回の水防態勢を敷き、浸水被害の軽減に備えました。さらに、水防態勢検討に活用できるよう、昨年度に続き、気象及び水防活動支援に係る情報提供業務について委託契約を結び、職員が使用するシステムにおいて、気象情報の観測地点を増やすなどの改良を行いました。この他、河川の水位や雨量等を観測している水防情報システムの保守点検、水位計交換、量水板設置等、水防に関する機器を適切に更新しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>過去には、平成17年9月4日の集中豪雨により、区内最大の浸水被害が発生し、最近では、令和5年6月の台風2号接近による豪雨により、床上浸水や道路冠水などの浸水被害が発生しています。浸水被害を減らすため、都では、河川や下水道の整備を進めており、区では、区立施設への貯留・浸透施設設置や区民への浸透施設の設置助成などの雨水流出抑制対策に取り組んでいます。また、令和5年12月に改定された東京都豪雨対策基本方針では、今後の気候変動により、大雨の降る回数が増えることが想定されることから、浸水被害を防止する目標降雨を1時間に75ミリから85ミリへ引き上げました。水害対策や避難判断には、情報の迅速な伝達が必要であり、河川ライブカメラなど水害に係る情報発信などに関して、さらなるサービスの提供を求める声も寄せられています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>河川や下水道の整備や雨水流出抑制対策を進める一方、水害に備えて行う水防活動には、迅速な対応と想定外の事態に対して、柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。近年は自然現象などの様々な事象を観測できる予測技術が発展しています。これらのデータについて、地域特性などを踏まえて整理し、有効に活用することで水防活動の柔軟な態勢を構築していくとともに、過去の活動実績などを蓄積することで、準備段階での計画的・効率的な態勢づくりに反映していきます。あわせて、水防情報に係る機器の適切な運用・整備を引き続き行い、区民が安全に避難行動を取れるよう情報提供に努めてまいります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度は情報収集や土のう積み等の水防活動として18回 (8月末時点)の水防態勢を敷き、浸水被害に備えました。また、東京消防庁と合同水防訓練を開催し、他機関との円滑な水防活動に備えました。さらに、令和4年度より継続契約している気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託において、職員がインターネット経由で確認できる最新の気象情報の観測地点を増やす改良を行い、職員向け講習会を実施しました。この他、冠水監視カメラの設置を予定しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>台風や集中豪雨に対応できるよう水防態勢の構築を行っていますが、急激に大雨を発生させ予測が難しいゲリラ雷雨により、善福寺川の中上流域では内水氾濫が発生しており、河川の溢水も含め警戒を要しています。そこで、迅速に水防態勢を構築できるよう、ICTを活用した冠水等の観測機器の設置拡充を進め、正確かつリアルタイムの情報収集を行える仕組みづくりを進めます。また、水害に対する日頃からの備えや大雨の際に慌てず避難判断や避難行動がとれるよう作成している水害ハザードマップについて、紙媒体やSNSでの情報発信を行うなど周知に努め、解説動画については視聴拡大を図ります。河川・下水道整備では、事業者である都と連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、ITを活用して区民への確で有効な情報を伝達・提供していきます。水防情報システムについて、現在アナログ回線システムであるため、機器更新の機会を捉えてIP化を進めることから、事業コストを拡充としています。これにより、発災時にも安定した観測データの送信環境や復旧速度の強化を図りシステムの健全性を確保します。また、収集したデータのオープンデータ化を進め、有効活用を図りながら効率的なシステム運用を図っていきます。IoT街路灯システムを活用した河川ライブカメラの配信では、地域に即したリアルタイムでの情報の発信に努めることで、区民の避難行動等につなげます。水害への事前の備えや発生時の対応について、ハザードマップの解説動画の周知を進めるとともに、既存のITやSNSを活用し、迅速で柔軟な水防態勢ができるよう運用面の工夫をしていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00412)

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	400	
現担当課名	土木計画課		係名	土木調整グループ		連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	405					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	04									
令和 5年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	雨水浸透施設設置助成戸数 雨水浸透施設設置助成額
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 単年度値【行政】 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 平成6年度からの累計値【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 戸	42	100	50	100	26	100	26.0	92.8	
活動指標 (2)	2 千円	12,505	15,000	14,560	26,000	10,256	26,000	39.4		
成果指標 (1)	3 m ³ /h	251	420	245	420	126	420	30.0		
成果指標 (2)	4 m ³ /h	12,007	12,427	12,252	12,672	12,378	12,798	97.7		
事業費	5 千円	15,362	16,088	15,068	14,022	13,014	40,943	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	9,471	7,960	7,974	8,637	8,897	14,231	○令和6年度に事業費が増加した理由は、雨水流出抑制対策の強化において、グリーンインフラを活用した取組を進めるための予算増(9,570)が増となっています。 また、令和5年度は、助成戸数が少なかったため減額補正(17,000)を実施していることが挙げられます。 ○成果指標(1)の計画量420(m ³ /h)は、計画戸数100戸に対する目標浸透量を100戸×4.2m ³ /h・戸=420m ³ /hとしています。	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	2,940	2,942	2,942	3,046	3,046		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	26,671	26,988	25,984	25,601	24,957	58,220			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	4,217	6,000	4,602	6,000	3,170	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4,217	6,000	4,602	6,000	3,170	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,454	20,988	21,382	19,601	21,787	58,220		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 400

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	雨水浸透施設設置助成	26	戸	10,256
	パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷	1,000	部	193
	水害対策家屋工事助成	2	戸	2,253
	その他 (事務費ほか)			312
取組成果	令和5年度の雨水流出抑制対策量は5,689m ³ で、この内126m ³ が助成によるものです。流域別豪雨対策計画に基づく区の雨水流出抑制目標対策量627,000m ³ (令和19年度末)に対し、令和5年度末までの累計実績対策量は361,815m ³ となり、整備率の計画62.2%に対し実績が57.7%となっています。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	近年、多発する集中豪雨や台風により日本各地で被害が発生しており、治水対策の早期実現が望まれています。都が策定した「豪雨対策基本方針」では、河川や下水道の整備とともに雨水流出抑制対策の重要性が位置付けられています。区では、民間施設への対策促進を目的に個人住宅等を対象とした助成制度を行っています。近年、狭小敷地や経済的な制約、建築資材費の高騰などから雨水浸透施設の設置が難しいとの声が多くなっています。流域対策の推進には、グリーンインフラを活用した取組の検討など、更なる取組が必要となっています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	個人住宅等の比較的規模の小さい建築においては、建築資材の価格や労務単価の高騰などに加え、負担増となる雨水浸透施設の設置は難しいとの声が多くなっています。これに伴い、雨水浸透等施設設置工事助成の申請件数も少ない状況です。また、杉並区内における雨水流出抑制対策の年間実施対策量についても、大幅な増加が見込まれる状況ではありません。 グリーンインフラを活用した雨水流出抑制対策強化の取組については、プロポーザルの選定事業者と7月に契約し、区民との対話による取組の検討を進めています。
事業の方向性・改善策	水害対策として、公園や学校などの公共施設への積極的な雨水流出抑制施設の設置をはじめ、民間施設においても雨水流出抑制対策の実施は欠かせないものであり官民が一体となり取り組むことで、その効果が発揮できるものといえます。また、民間施設への促進においては、個人住宅等への助成制度も一翼を担っています。 近年、多発する集中豪雨や大型台風に備え、水害に対する安全性の向上を図るため、流域対策の推進には、グリーンインフラを活用した取組の検討など、更なる取組が必要となっています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	雨水流出抑制対策の更なる推進に向け、これまでの取組を検証し課題を抽出するとともに、グリーンインフラなど新たな視点による対策の検討など、流域対策の目標達成に必要な手法の検討を行います。また、雨水浸透施設設置工事助成についても見直しを進める予定ですが、令和7年度については現状と同様とします。	